

[学術資料]

福井市環境パートナーシップ会議の10年

菊 沢 正 裕

要旨

行政、市民、事業者の各主体が連携して環境保全に取り組むパートナーシップ組織が市町村レベルで全国に630ある。その組織形態や活性度は多種多様であり、環境パートナーシップ研究も盛んになっている。事例提供と課題抽出を目的に、福井市環境パートナーシップ会議の活動をまとめた。設立後の10年を2度の組織改革によって3つの期間にわけ、各期の組織体制と活動を中心に成果と課題、課題解決への取組を纏めた。最後に、組織を持続的に運営するための課題を提示した。

キーワード 環境パートナーシップ、市民参加、協働組織、環境基本計画、環境政策

1. はじめに

よりよい社会を築くために行う公共の仕事は行政だけが主体になるのではなく、市民や事業者も応分の責任を果たしてゆく時代を迎えている^{*6}。各主体が共同して行うパートナーシップ活動を、高橋^{*8}は「行政、市民、事業者の各主体が対等な立場にたち、それぞれの持ち味を活かして共有する目標の達成に向け役割分担をしながら取り組む活動」としている。筆者は環境保全を目的とするパートナーシップ活動を行う福井市環境パートナーシップ会議（2001年8月設立）に関わってきた。そこでは、組織の構成員が固定的でなくその身分もボランティアであり、運営の模範も経験もない。行政、市民、事業者という互いに文化の異なる主体の連携は想像以上に難しく、活動を持続させるための組織改革を絶えず重ねてきた。12回を数える環境パートナーシップ研究会^{*3}でも「真のパートナーシップとは何か、…持続可能な地域づくりに貢献できる組織になり得るか」が議論されるように、パートナーシップの意義や使命について実践の場でも未だ明確に理解されていない。本稿の目的は、福井市環境パートナーシップ会議のこれまでの組織改革や活動を整理し次の改革への道筋を見出すこと、記録し新人に伝えること、そして1事例として環境パートナーシップ研究に資すること、である。

受付日 2011. 4. 28

受理日 2011. 6. 29

所 属 福井県立大学学術教養センター

2. 環境パートナーシップ組織

2.1 設立の背景と課題

環境基本法（1993.11制定）は、自治体が環境基本条例を制定し全庁的調整のもとに環境基本計画を策定すること、および国民が行政とともにパートナーシップを組んで環境保全に取り組む総合的に環境基本計画を推進することを求めている*⁵。行政と連携して環境基本計画を推進する市民組織は2000年以降ようやく増えてきたものの、環境自治体会議の調査（2000年7月～10月）によると環境基本計画を策定後1年以上経過している自治体（市町村レベル）が229、その進捗状況を把握している自治体がその約60%、市民に公表している自治体は64%である*⁷。229の自治体は、2000年4月1日の市町村数3252の7%に過ぎない。その後、市町村合併が進む中で2011年現在ようやく全市町村の35%にあたる630の自治体が環境パートナーシップ組織をもつようになった。

高橋*⁸は、パートナーシップの認識が広がる一方で、主体の文化や経験の違いからパートナーシップの構築がスムーズにいかず、いくつもの課題や問題点に直面している、と指摘している。前出の環境パートナーシップ研究会*³は「真のパートナーシップとは何か、環境改善にどの程度貢献してきたのかを総括・評価するとともに、各組織が抱える悩みや課題を共有し、どのようにすれば課題を解決し持続可能な地域づくりにより貢献できる組織になり得るのか」をテーマに2011年3月に開催された。このテーマは、まさに環境パートナーシップ組織が現在抱えている課題である。試行錯誤を続ける多くのパートナーシップ組織が、自身の事例を公表し、議論に加わってゆく必要があろう。

2.2 組織形態

環境パートナーシップ組織の形態は様々であるが、高橋は、設置根拠（要綱、会則）、メンバーの資格（委員、会員）、事務局機能（行政依存、市民主体、市民・行政共同）、財源（行政依存、会費・事業収入）の4項目によって環境パートナーシップ組織を6つに類型化している。その特徴をまとめた一部を抜粋すると次のようである*⁸。

「委員会型」は事務機能を行政に全面的に依存し、メンバー構成も設置要綱で決められ、公募市民、事業者団体や市民団体の推薦した者、学識経験者で構成される。各種団体に委員の派遣を依頼するが、「あて職」的な委員は参加意欲が乏しく、活動自体が沈滞しがちである。「行政主導型」では、行政が事務局を担当するが、メンバーは委員として委嘱されず「会員」として参加する。会費を徴収せず人数も制限しない。首長が会長となって全市動員型の活動をしている例も見られる。「行政支援任意団体型」は、会費を支払う会員制だが運営費に占める会費はわずかで行政の人的支援が多大な組織が多い。「共同事務型」は、財政面で行政に依存しながらも事務機能を市民と行政が分担している。「行政支援NPO型」は、事務局機能を全面

的に市民が担うが、行政の財政的支援を受ける。事務局人権費の大半を含む運営費を行政に頼るか、委託費や助成によって賄う。「自立的 NPO 型」は、人的・財政面の両面で行政からの自立化を達成しようとするもので、環境基本計画策定に関わった市民が立ち上げる場合が多い。

こうしてみると多くの組織が、多かれ少なかれ行政の支援を受け、特に事務局機能を依存していることがわかる。三谷*12は、ホームページをもとに関東（4 都県）と北陸（3 県）の環境パートナーシップ組織を調査した結果、調査数105のうち類型が明確な58組織について、関東38組織の44.7%，北陸20組織の54.5%が「委員会型」としている。北陸の20組織は石川4，富山2，福井14と福井県の組織数が突出している。また、福井の14組織のうち「委員会型」6，「行政支援任意団体型」3，その他5である。福井市環境パートナーシップ会議は「委員会型」に分類されているが、単純に類型化されるものではなく、高橋は設立当初の福井市環境パートナーシップ会議を「委員会型枠組みを超え，委員会型と自由参加型（会員型）との両立を模索しているように思える」と評している*8。

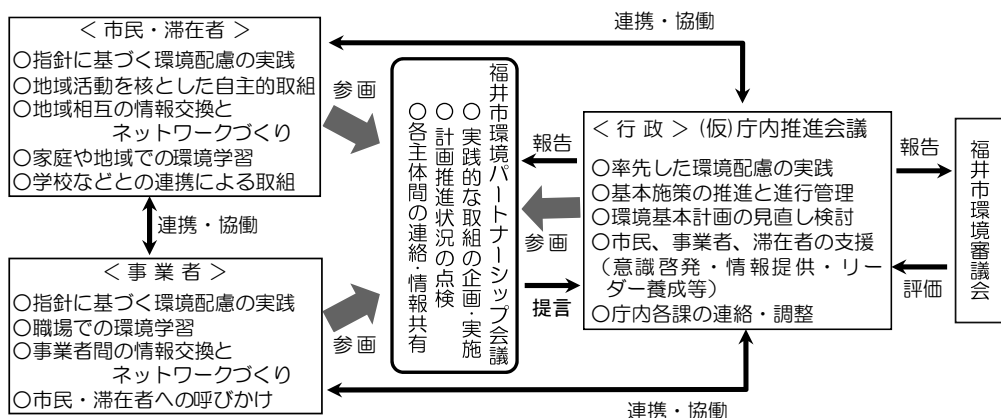
3. 福井市環境パートナーシップ会議10年の歩み

3.1 設立の背景と使命

福井市環境基本条例（1999.3制定）第15条に基づき環境基本計画が2001年3月に発行され、条例第27条（環境の保全に関する施策の効率的かつ効果的な推進を図るため必要に応じ，市，市民，事業者及び民間団体が連携することのできる体制を整備するものとする）に基づき福井市環境パートナーシップ会議が同年8月に設立された。

環境基本計画の推進体制と各主体の役割を図1に示す*9。図の中央にある環境パートナーシップ会議（略称 FEPS：Fukui Environment PartnerShip Council）の役割は，実践的な事業の企画・実施，環境基本計画の推進状況の点検，および各主体間の連絡・情報共有を交流事業等によ

図1 福井市環境パートナーシップ会議（FEPS）の推進体制と各主体の役割*9



って支援することである。なお、基本計画の推進状況の点検結果は、市長を介して環境審議会に提出される。そして環境審議会はそれを参考に庁内推進会議の報告を調査審議する。

3.2 組織体制と事業

市民主体の組織は、運営の方法を間違えると活動主体が離れてゆき雲散霧消する危険性が常にある。組織を持続的に機能させるには、運営や活動の内容を不断に点検し弾力的に変えてゆくことが大切であり、FEPS も設立時から様々な工夫をこらしてきた。本節の前段では、その歩みを組織体制とプロジェクト事業を対象に3つの期間にわけて詳しく記し、後段では基本計画推進状況の点検と環境団体の交流事業に関する10年間の歩みを簡潔に纏める。

3.2.1 第1期（2001. 8～2005. 4）

表1にFEPSの委員構成を他の期間とともに示す。第1期の特徴は、委員総数が多いうえに、公募ではなく依頼による委員（42公民館地区選出委員、環境基本計画策定市民公募元委員6人、など）の割合が高いことである。3期間を通して行政が事務局を与り、全体会には4人を配置、うち2人は運営委員会やプロジェクトの事務を担当している。

表1 3期間の委員数およびその構成

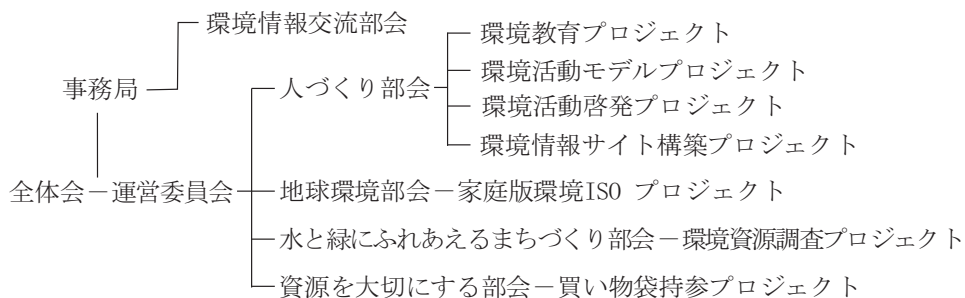
委員種別 時期	委員 総数	運営 委員	エコ* パートナー	学識 経験者	市民 団体	地区 代表	市民 公募	事業者	市職員
第1期	80	18	10	2	10	42	11	14	1
第2期	35	-	18	3	6	8	6	7	4
第3期**	21(33)	-	62	2	7(8)	0	8(19)	3	1

* エコパートナーは委員ではない（91頁参照）

**（ ）内は、2010年度の数字であり、エコカレッジ卒業生によって増員された

つぎに、図2の体制で実施された事業を概観する。全体会（委員80人）は、5月（総会）と10月（プロジェクト報告および中間決算）の2回開催され、運営委員会（委員18人）は年6回開催された。全体会への出席率は2年半の間に徐々に低下し、第1期の末には約30%まで落ちる一方で、運営委員会は75%程度の高い出席率を維持した。全体会は5つの部会で構成され、

図2 第1期の組織および活動体制



各部会（委員約20人）が一つのプロジェクトを企画した。ただし、人づくり部会にはリーダーシップをとる人たちが多く集まり、4つのプロジェクトチーム（PT）を形成した。1人で複数のPTに入る人も多く活発に活動を展開し、その一部が現在のプロジェクトに繋がっている。引き継がれている様子を矢印で示しながら3期間の主たるプロジェクトを表2にまとめた。

表2 3期間の主たるプロジェクト

第1期	第2期	第3期
環境情報サイト構築 *1 →広報部会	→広報部会	広報を事務局に一元化
環境情報交流部会	→情報交流委員会	→環境展，環境ミーティング
環境教育	→環境教育ネットワーク	→環境教育ネットワーク →エコカレッジ福井
環境活動モデル		
環境活動啓発	→エコイベント	
家庭版環境 ISO	→環境 ISO（家庭版，学校版） →福井 2050	→環境 ISO *2 →福井 2050
	新エネ啓発	緑のカーテン
水・緑マップ作成		
買い物袋持参促進		

→は前の期の事業を引き継いでいるプロジェクトを表す

*1 サイト完成後に広報部会に切り替えて第2期まで機能した。第3期から広報事業を事務局に一元化した

*2 最初から3年が経過し再認定期間に入ったので全体事業として全委員で分担している

環境教育 PT（委員10人）は、当初より年12回程度のセミナーを開催した。活動にはリーダー養成セミナー等の卒業生が加わり次第にメンバーを増やした。全体会や運営委員会には出席せず、プロジェクト活動に専念するこのメンバーをエコパートナー（表1）とよぶ。この環境教育 PT が8年後にエコカレッジ福井（94頁参照）を生みだす原動力となった。環境活動モデル PT（委員18人）は、一つの固定したモデル地区を定めて、行政、パートナーシップ会議、地元が環境活動において如何に連携するか（グラウンドワーク）を模索するものである。山が迫る海浜地区（鷹巣）で生き物調査活動をスタートさせたが、3年目に公共事業に関連した問題が地元が発生した。まさに、グラウンドワークによって解決すべき事態であったが、「グラウンドワークはいわば環境資産づくりの事業でもあり関係者間の合意形成を無視して事業自体が成り立たなくなる」^{*11}の指摘通り、問題が複雑になりプロジェクトを解散させた。環境活動啓発 PT（委員3人）は小人数ながら環境週間の設置や環境キャンペーンの提案等に積極的に動いたが、リーダー辞任によって2年で頓挫した。環境情報サイト構築 PT（委員5人）は、半年でパートナーシップ会議のサイトの構築と環境情報の収集を終え、2002年5月より広報部会に移行した。サイト運営の一部を委託し、余力を得て機関紙発行等広報業務を広げた。地球環境部会（委員16人）は、家庭版 ISO プロジェクトを展開し、福井市の1万世帯の認定を目標に活動した。このプロジェクトはのちに学校版を加えた環境 ISO プロジェクトに拡大した。

さらに、このメンバーの活動は地球温暖化防止活動を目指す福井2050プロジェクトにも繋がっていった。

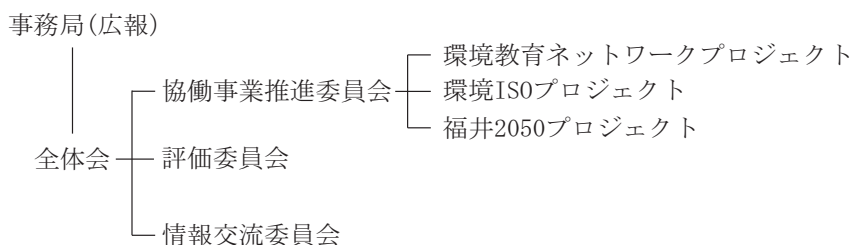
水と緑にふれあえるまちづくり部会（委員21人）は、全市8ブロックの水・緑マップを作成するプロジェクトを実施した。資源を大切にすまちづくり部会（委員19人）は、買い物袋持参啓発運動やマイバッグの制作販売を行った。両プロジェクトは、共に目的を果たして3年で解散した。両部会は成果を残したものの、人数の割にプロジェクトを1つとし、またそれを拡大しなかったため役割を持たない人や、興味・関心の続かない人がドロップアウトしていった。

表2で第2期に続かなかった3つのプロジェクトには、グランドワーク、リーダー、そして活動内容と人数のバランスという、それぞれの問題があった。この経験は、その後の市民活動の運営方法を考えるうえで貴重であった。

3.2.2 第2期（2005.5～2008.4）

設立2年たった頃から委員活動の足並みが乱れ、2004年5月の全体会で組織体制を改革することとなった。1年間の議論を経て翌2005年5月新体制に移行した（図3）。42地区の選出委員をやめてブロック代表の8人に、また市民団体や事業者団体の推薦（あて職）も減らして委員数を80人から35人とした（表1）。その結果、全体会への出席率は第2期を通して70%前後と改善された。全体会の開催回数を、3月（事業報告と会計決算）、5月（事業計画と会計予算）、10月（基本計画推進状況の点検と事業の中間審議）の3回に増やした。総会を2回に分けたのは5月に委員の一部入れ替えがあることを配慮したことによる。事務局は第1期と同じ4人（うち2人が委員会やプロジェクトを担当）体制である。

図3 第2期の組織および活動体制



第1期に立ち上げた多くのプロジェクトは自由に実施されたが、その展開の度合いや活性度、成果に違いが見られた。そこで、第2期ではプロジェクトの新設・改廃を審査する権限をもつ協同事業推進委員会を設けた。プロジェクトを担当するメンバーのうち、リーダーを含む若干名は協同事業推進委員となるが、残りのメンバーはエコパートナーとしてプロジェクト活動に専念する仕組みとした。FEPS委員の定員削減の際に退任した委員の中にはこのエコパートナ

ーとしてプロジェクトに関わる人も多く、プロジェクト運営を支える基盤となった。その数は、環境教育セミナーを中心に18人に上った（表1）。

この期間、プロジェクト活動は躍進した。環境教育ネットワークプロジェクトのセミナー参加者は年間700人前後である。また福井大学、公民館、NPOとの連携も進み、セミナーの種類や開催回数を増やした。家庭版ISOプロジェクトは認定世帯を増やし、学校版ISOプロジェクトも始まった。地球温暖化防止の公開講演会や学習会を行う「福井2050プロジェクト」や、菜種の栽培とバイオ燃料をつくる「新エネ啓発プロジェクト」も立ちあがった（表2）。

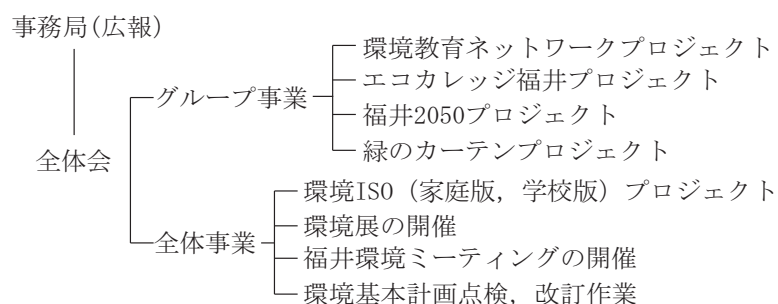
3.2.3 第3期（2008.5～2011.4現在）

各プロジェクトが活性化しその活動に邁進するあまり、第2期の半ば頃から他のプロジェクト、ひいてはFEPS全体の活動が見えないとの不満が現れた。総会的性格をもつ全体会に興味をなくす委員も少なからずいた。この間、「一般の環境活動とパートナーシップ活動の違いは何か」といった本質的な議論も盛んになされた。そうして正式に組織の自己点検や改革会議を行った末、2008年4月、第2次の組織改革を実施した。

まず、全体会の人数を、表1のように第1期の運営委員会なみの20人程度と軽量化する一方、全体の活動を把握し議論する機会を増やす目的で全体会を年6回とした。主たる議題は、5月（会計予算と事業計画を審議する総会）、7月（プロジェクト報告と環境展等の企画）、9月（プロジェクト報告、環境展、学校版環境ISOの認定）、10月（新設プロジェクトの提案、環境展他のイベント）、12月（基本計画推進状況の点検、プロジェクトの新設・改廃の審議）、2月（会計決算と事業報告の総会、自己点検評価）である。また、図4のように第2期に創設したプロジェクトの新設・改廃を審議する協働事業推進委員会を廃止し、その機能を9月と12月の全体会に持たせた。この期も全体会の出席率は70%程度の高い水準を維持した。

第2期に続いて第3期もプロジェクト活動は順調に行われた。FEPS委員ではなくプロジェクトに専念するエコパートナーも62人となった（表1）。家庭版ISOの認定世帯数は目標の1万世帯に到達、学校版ISO（市内全幼小中学68校）の認定も3年を経過して更新の段階に入っ

図4 第3期の組織および活動体制



た。そこで環境 ISO プロジェクトを、一部のメンバーで推進するのではなく、全員で分担する全体事業に切り替えた（図 4）。この期間に新しく生まれた緑のカーテンプロジェクトでは、地域の類似活動と競合しないことを念頭に、学校や地域の公民館が主催するプロジェクトと連携して苗の配布や講習会を行い、環境展で成果発表や表彰をして好評を得た。環境教育ネットワークプロジェクトはセミナーの開催回数を増やした。一方、セミナー担当者や一部の受講生が単発のセミナーや数回の連続講座に物足りなくなり年間を通じて学習できる市民環境大学の開設を強く望むようになった。1年に及ぶ同プロジェクトメンバーの議論の結果、新たに委員を公募し、「エコカレッジ福井」開設準備委員会を2008年7月に設置。半年間の議論を経て2009年4月、4コース68人の入学生を受け入れ「エコカレッジ福井」を開校した。第3期の3年間に行った事業総数は182回、参加総数は4390人を数えた。

8年間の成果を纏めて2009年度地球温暖化防止活動環境大臣賞（環境教育・普及啓発部門）に応募し受賞した。受賞記念パーティには FEPS の関係者220人が参列し、旧交を温める一方、新たなステップに踏み出そうとの声が高まった。2010年度は、エコカレッジ卒業生の14人が FEPS 委員に就任し、表 1 の第3期の（ ）で示すとおり全体会の委員は33人（市民公募19）となった。また卒業生の多くがプロジェクト委員やエコパートナーとして活動を始めた。

3.2.4 環境基本計画推進状況の点検事業

プロジェクトに次ぐ FEPS の2つ目の使命は、環境基本計画の推進状況の点検である。当初この事業への理解は浅く、2001年12月に2度に分けて実施された環境基本計画を学ぶ研修会が最初の活動であった。委員80人のうち参加者は1度目が15人、2週間後の2度目が25人であった。環境基本計画を推進する行政施策を本格的に点検するようになったのは第2期からである。この期、毎年8月に行政施策をまとめた「福井市の環境^{*10}」について政策分野を分担して点検後、図 3 の評価委員会が意見をまとめた。それを全体会に諮ったのち会長名で市長を経由して環境審議会に提出した。第3期は、まとめの作業が重要との判断から評価委員会をなくし全体会で協議してまとめた。ただ、300近くの施策についての委員の意見は膨大であり、事務局が一定の基準で整理した1次処理後の資料を全体会で協議していた。2010年度に就任した委員が、この1次処理の過程が重要であるとの意見を提起し、その後この作業にも有志（委員の約半数）が主体的に取り組むようになった。

2001年3月に発行された環境基本計画は、2007年の改訂に続き2011年に第2回目の改訂を終えた。2回目の改訂には、FEPS の委員が大いに貢献した。市職員4人を配置したものの、コンサルタント等の専門家を交えることなく、FEPS 委員15人が2009年度の半年をかけ、市民の発想によって骨組みを作り上げた。その改訂案を環境審議会に引き渡し2011年3月に改訂版が刊行された。環境基本計画の研修から始まって9年目に、環境基本計画の骨組みを市民が議論

して構築するところまで成長したのである。

3.2.5 環境団体の交流事業

FEPS の3つ目の使命は、環境団体の交流を推進することである。第1期は、**図2**のように環境情報交流部会（委員4人）を設けたものの、事務局主体の環境情報交換会を年1回開催しただけであった。アースデイの行事や福井市環境展への参加（FEPS のPR や環境啓発活動をブースを設けて行う）も、同様に事務局主導で行われた。第2期に設置された情報交流委員会（**図3**）は、事務局や広報部会と協働し、各プロジェクト活動のPR、機関誌 FEPS 通信の発行とHPの更新、エコ活動推進連絡会議との交流を展開した。しかし、広報交流事業への委員の主体性は、充分とは言えなかった。そこで、第3期には、全体事業として環境展などの交流事業に関わる体制（**図4**）を築いた。2009年11月には、福井市環境展を福井市とFEPS が共催し、フロアをわけて各イベントを開催した。FEPS のフロアーでは、緑のカーテンコンテストや表彰、福井2050の公開講演会、エコカレッジ主催のワークショップなど盛り沢山の独自イベントが催された。多くの環境NPO に呼び掛け展示ブースを設けて交流を図った。翌2010年5月には、APEC の行事の一環としての環境展を福井市と共催し、同年11月には初の福井・環境ミーティングを主催した。福井・環境ミーティングは従来の環境情報交換会に代わる事業として実施した。京エコロジーセンター主催の京都・環境教育ミーティングを模し^{*4}、基調講演のほか19のNPO の発表とエコカレッジ福井によるワークショップを終日かけて行う企画が成功して、227人が参加した。

3.3 各期の運営のまとめ

各期の組織構成や活動がどういう意図で計画され、どのような結果をもたらしたかを纏める。

第1期は、広範囲の団体から大勢の委員を迎えて組織を発足させ意欲的に活動を進めたが2年半位で活動が減退し、その後は組織改革に終始した。その結果は次のとおりである。

（成果）

- ・運営委員会は期間を通して高い出席率を維持し、よく機能した。
- ・情報サイトを構築し、活動記録の蓄積と広報の基盤ができた。
- ・環境教育と環境ISO という後に発展するプロジェクトの基盤ができた。
- ・市民活動を運営するためのノウハウを蓄積した。

（課題）

- ・意見を吸収するには80人の規模は大きすぎた。
- ・全体会にしか参加しない委員（「あて職」委員にその傾向が強い）が少なからずいた。
- ・プロジェクトが乱立し、活動の度合いや成果に大きな差があった。

・FEPSの使命である環境基本計画の推進状況の点検や交流事業を事務局任せにしていた。

第2期は、第1期の課題を克服するために次の方針で組織を設計した。

(組織設計)

- ・総会・運営委員会・部会の3層構造を全体会・委員会の2層にし、委員数を半減することで会議体のスリム化を図る。
- ・プロジェクトに専念するエコパートナーを増やす。
- ・プロジェクトを提案制にし、新設と改廃を審議する委員会を設置する。
- ・環境基本計画推進状況の点検と交流事業を担う委員会をそれぞれ設置する。

以上の組織設計を行い、次のような結果を得た。

(成果)

- ・プロジェクトの新設・改廃が機能した。
- ・環境教育プロジェクトは躍進し、大学や公民館との連携が進んだ。
- ・家庭版ISOの認定が順調に進み、新たに学校版ISO事業を加えた。
- ・福井2050プロジェクトや新エネ啓発プロジェクトが誕生した。
- ・環境基本計画の推進状況を全委員が分担して点検し、その結果を評価委員会がまとめ全体会に諮る仕組みができた。

(課題)

- ・自分のプロジェクトに専念する余り、他の委員会の活動が見えずらく、FEPS全体の活動への帰属意識が減退した。
- ・全体の風通しをよくするはずの全体会がその機能を果せず、加えて総会色が強いために「退屈な会議体」となった。
- ・評価委員には点検のまとめという協議中心の単調な活動への不満が、他の委員には点検するだけで全体を纏めることに直接的に関与できないことへの不満がでた。
- ・情報交流委員会は、広報や交流事業を主体的に進めることができず、その多くを事務局に委ねた。

第3期は、第2期の課題を克服するために次の方針で組織を設計した。

(組織設計)

- ・地区代表を完全になくし、委員総数を第2期以上にスリム化する。
- ・FEPSの事業（総会、プロジェクトの審査、環境基本計画推進状況の点検、交流事業の企画の協議、等）を全体会に一元化し、その開催回数を3回から6回に増やす。
- ・全委員が、FEPSの使命（事業、点検、交流）に参画する。
- ・点検、交流事業、およびISOのような定着したプロジェクトは、全体事業として行う。
- ・新設・改廃の対象になるプロジェクトは、グループに分かれて企画・実施する。

- ・広報を一元化して事務局に任す。ただし、責任をもって事業データを提供する。

以上の組織設計の結果、次のような成果が得られた。

(成果)

- ・グループ事業の4つのプロジェクトが大きく成長し、エコパートナーも増えた。
- ・各プロジェクトで大学や公民館、NPOとの連携が進んだ。
- ・エコカレッジ福井という体系的教育の場を創設し、FEPS活動にとっての人材を輩出した。
- ・交流事業を主体的に実施した。環境展を福井市と共催し、2010年には交流の場として福井
・環境ミーティングを開催した。
- ・環境基本計画の推進状況の点検作業も全委員で対応する仕組みが定着した。
- ・環境基本計画の改訂にあたり、FEPSが改訂の骨組みを作成し、審議会に提供した。

4. 今後の課題

10年にわたる活動を振り返り今後の運営を展望するとき、次の3つの点が市民組織を持続的に運営するために重要であると考え。それぞれについてFEPSの今後の課題として纏める。

(1) 多様な人材を確保する

組織改革のたびに公募市民の割合を26%, 34%, 71% (2010年度82%)と増やした(表1)。意欲をもって応募する市民が主力でなければならない。その上で求められるのは人材の多様性(老若男女の割合と技術や経験の幅)である。技術や経験をもつ団塊の世代がUターンし、エコカレッジ福井に学びFEPSで活躍し始め、男性の割合や技術・経験の幅も改善されている。今後の課題は、環境や食に関心の高い子育て層や現職の若い層の参画である。遠隔学習システムや交流サイトの利用を考えている。

(2) 熱意を維持し技能を高める

長期にわたり熱意を維持し技能を高めるのは容易でない。例えば、エコカレッジの「講師をみつけ手配し教室を運営する」活動の熱意は、3年経過してカリキュラムが定着すれば低下してくる。解決策として次のような方法が考えられる。授業「川の指標生物調査」の担当者の場合、日頃から生物を「調査研究」するプロジェクト活動をすれば、自身の関心が深まり講師としての活躍も期待される。一方、すでに経験や技術がある委員には、福井市環境アドバイザーとして活躍する場を提供しているが、さらに上位の資格(環境省の環境カウンセラーなど)取得を支援する研修プログラム等を作ることも有効であろう。

(3) 多くの組織を有機的に繋げる

福井・環境ミーティングは、参加した環境団体がそれぞれの特徴を活かして共通のプロジェクトによって結びつくことを目的にしている。連携の機会を増やすには、継続的に同ミーティングを開催するとともに、その企画段階でも団体の結び付きが生まれる仕組みを作ることが有

効ではないかと考えている。行政とパートナーシップをもつ FEPS には、「活動的な市民だけでなく、地域の事業所や行政が参加することにより、活動の社会的信用力が向上し、さらに多くの市民や事業者の支援が得られる*⁸。」ことを自覚し、その使命感をもって運営にあたることが求められる。

5. おわりに

福井市環境パートナーシップ会議は、設立以来試行錯誤しながら活動を継続してきた。10年間で3期に分けて振り返り、その時々に行った成果と課題をまとめた。最後に、次のステップにむけた課題を提示し、今後の議論に役立つ資料として本稿をまとめた。環境パートナーシップ研究の事例としても役立てば望外の喜びである。この10年間にわたり熱意をもって当会議の発展を支援していただいた福井市長はじめ関係部局、とりわけ事務局を担当頂いてきた多くの福井市環境課職員にこの場をお借りして心より敬意と感謝の意を表する。

参考文献

- *¹ 川崎健次・中口毅博・植田和弘編著（2004）環境マネジメントとまちづくりー参加とコミュニティガバナンスー，学芸出版社
- *² 川崎健次（2004）コミュニティガバナンスにおけるローカルアジェンダ21の役割と展望，pp.205－218, op. cit. 1
- *³ 環境パートナーシップ研究会（2011）第12回大阪大会資料，芝浦工業大学中口研究室
- *⁴ 菊沢正裕・田中雅美・山本靖夫（2011）京都で感動，福井でも実践「福井・環境ミーティング」，第7回京都・環境教育ミーティング
- *⁵ 北村喜宣（1997）自治体環境行政法，良書普及会
- *⁶ 枚本育生（1999）市民活動と行政、企業とのパートナーシップ，pp.88－115，経済企画庁国民生活局編「パートナーシップでつくる環境調和型ライフスタイルー市民活動団体、企業、行政における活動事例50ー」，大蔵省印刷局
- *⁷ 中口毅博（2004）持続可能な発展政策とローカルアジェンダ21の現状と課題，pp.28－39, op. cit. 1
- *⁸ 高橋秀行（2004）環境パートナーシップ活動の進展と課題，pp.104－134, op. cit. 1
- *⁹ 福井市環境基本計画，2001.3，同改定版，2007.3
- *¹⁰ 「福井市の環境」は，環境基本計画に基づいて行われる300に及ぶ行政施策を約150頁に，資料データを約50頁に取りまとめた報告書で毎年発行される。この報告書をもとに FEPS や市民が環境基本計画の進捗状況を点検評価する。
- *¹¹ 松本安生（2007）環境資産づくりとパートナーシップ，pp.177－210, 原科幸彦編「環境計画・政策研究の展開 持続可能な社会づくりへの合意形成」，岩波書店
- *¹² 三谷直也（2011）環境パートナーシップ組織の実態とその評価に関する研究ー関東四都県と北陸三県の市町村を対象に一，芝浦工業大学中口毅博研究室卒業研究論文